

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項前段の規定により岐阜県知事から監査の結果に基づいて措置を講じた旨の通知があったので、同項後段の規定により措置の内容を次のとおり公表する。

令和2年8月28日

岐阜県監査委員 伊藤 秀 光
 岐阜県監査委員 高 殿 尚
 岐阜県監査委員 鈴 土 靖
 岐阜県監査委員 長 縄 直 子
 岐阜県監査委員 南 圭 一

I 平成30年度及び令和元年度定期監査の結果に基づき講じた措置の状況

1 平成30年度

(単位：件)

区分	監査結果 A	措置済 B	今回措置を 講じたもの C	未措置 A-B-C
指摘事項	89	88	0	1
指導事項	99	99	0	0
検討事項	5	5	0	0
計	193	192	0	1

2 令和元年度

(単位：件)

区分	監査結果 A	措置済 B	今回措置を 講じたもの ※ C	未措置 A-B-C
指摘事項	106	105	0	1
指導事項	126	126	0	0
検討事項	6	5	1	0
計	238	236	1	1

※「今回措置を講じたもの」については、令和2年8月3日に岐阜県知事から通知があったもの

(注) 監査結果の区分については、次のとおり。

指摘事項：是正又は改善を求める事項のうち、その程度が重大なもの

指導事項：是正又は改善を求める事項

検討事項：所掌する事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は現地機関の監査の結果として本庁の所管課に対し是正若しくは改善を求める事項

II 定期監査の結果に基づき講じた措置

1 令和元年度

(1) 監査結果（検討事項）に基づき講じた措置

出納事務局

機関名	監査結果	講じた措置
出納管理課	<p>岐阜県電子調達システムの運用方法について、建設工事等の請負に係る随意契約における事務の効率化並びに契約の公平性及び競争性の向上を図るため、岐阜県電子調達システムに参加できる業者数の拡大など検討されたい。</p> <p>県が随意契約を締結する場合、岐阜県会計規則第140条に基づき入札参加資格者名簿に登載された者を契約の相手方とするよう努めることとされている。入札参加資格者名簿は、建設工事等の請負に係るもの（以下「建設工事等名簿」という。）と、建設工事等の請負以外のもの（以下「物品購入等名簿」という。）があり、両方の名簿に登載されている業者もある。</p> <p>また、県では、随意契約を締結する場合にインターネットを利用し契約の相手方決定などを行う岐阜県電子調達システム（以下「システム」という。）を導入している。システムは、原則として建設工事等の請負以外の調達（以下「物品調達等」という。）を対象としており、各機関において物品調達等に係る随意契約を締結する場合、このシステムを用いることにより、物品購入等名簿に登載され、ユーザID等を付与された者に対してインターネット上で広く案件が公開される。</p> <p>一方、各機関において建設工事等の請負（以下「工事請負等」という。）に係る随意契約を締結する場合、原則として建設工事等名簿に登載された者のうち、予定価格に応じ2者以上又は1者から書面による見積書を徴取することとなる。</p>	<p>電子調達システムは、原則として建設工事等の請負以外の調達を対象としており、検討事項の原因となった案件は、電子入札システムで調達すべき調達を電子調達システムで行っていたものであることから、契約の公平性及び競争性の向上を図るため、調達の内容に則したシステムの利用を徹底させる。</p> <p>そのため、電子調達システムの操作画面に、「工事請負費」及び建設工事等の請負に該当する「修繕料」の調達は対象外であることを複数画面で明示するとともに、電子調達システムの適正な利用について改めて通知し、周知を行った。</p> <p>以降も、適宜、電子調達システムの適正な運用等について周知を行い、契約の公平性及び競争性の確保に努めていく。</p>

しかし、建設工事等名簿に登録された者で、物品調達等にも対応が可能な場合は、物品購入等名簿へも登録されている。また、物品購入等名簿への登録にあたり、業務分類を「その他（他に分類できないもの）」として工事などを登録することも可能であるため、実際に業務内容を設備工事や小規模工事などとして物品購入等名簿に登録されている場合もある。こうしたことから、一部の機関においては、工事請負等にあたると思料される随意契約を、システムを用いて締結している。

システムは、随意契約の締結に係る事務の効率化並びに契約の公平性及び競争性の向上に寄与すると考えられる。しかし、システムが原則として物品調達等を対象としていることから、建設工事等名簿のみに登録された者はシステムを利用して調達に参加することができないため、各機関がシステムを用いて工事請負等に係る随意契約を締結した場合の競争性及び公平性は限定的なものとなっている可能性がある。